

第3回BOPビジネス支援センター運営協議会 議事要旨

| | | |
|-----|---------------------------|---|
| 日時 | 平成25年2月13日(水) 14:00~16:30 | |
| 場所 | 経済産業省別館地下1階 多目的室 | |
| 参加者 | 委員 | <p>政策研究大学院大学 教授 大野 泉 座長 (株)国際協力銀行 船舶航空・金融プロダクツ部 次長 白山 秀遠 委員 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 准教授 岡田 正大 委員 日本ポリグル(株) 会長 小田 兼利 委員 (水野代理) (一財)CSO ネットワーク 事務局長 黒田 かをり 委員 (独)日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 佐藤 寛 委員 (一財)貿易・産業協力振興財団 専務理事 志方 茂 委員 (一社)日本貿易会 経済協力委員会 副委員長 高橋 哲夫 委員 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 事務局次長 富野 岳士 委員 (独)日本貿易振興機構 途上国貿易開発課 課長 根本 裕之 委員 (木ノ本代理) (株)野村総合研究所 主任コンサルタント 平本 督太郎 委員 パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化グループ コーポレート統括室 事業推進東京担当 リーダー 星 亮 委員 (独)国際協力機構 民間連携室 連携推進課長 若林 仁 委員</p> |
| | 経済産業省 | <p>貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 森 清 中小企業庁 国際室長 守山 宏道</p> |
| | 国際機関 | <p>国連工業開発機関 東京事務所次長 村上 秀樹</p> |

| | | |
|------|-----|--|
| | 説明者 | 国際金融公社 東京事務所副所長 寺見 興正 ARUN合同会社 代表 功能 聡子 (独)中小企業基盤整備機構 ファンド事業部ファンド企画課長 落合 徹 日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務総括グループ グループ長 近藤 文明 |
| 議事次第 | | 1. 社会性評価について 2. 事業確立・拡大期におけるファイナンスについて 3. 経済産業省による検討 4. 自由討議 |

1. 社会性評価について

- (独)国際協力機構 民間連携室 連携推進課長 若林委員より、資料3を説明

2. 事業確立・拡大期におけるファイナンスについて

- 国際金融公社 東京事務所副所長 寺見氏より、資料4を説明。
- ARUN合同会社 代表 功能氏より、資料5を説明。
- (独)中小企業基盤整備機構 ファンド事業部ファンド企画課長 落合氏より資料6-1、資料6-2を説明。
- 日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務総括グループ グループ長 近藤氏より、資料7を説明。

3. 経済産業省による検討

- 経済産業省 通商金融・経済協力課 森課長より、資料8-1、資料8-2、資料8-3を説明

4. 自由討議

【黒田委員】CSOとGRIPSで昨年度、開発効果のフレームワークに関する勉強会を行ったが、それを発展させて3月28日に社会的投資をテーマにセミナーを実施する予定。BOPビジネスにおける社会性評価は、JICAの既存の社会性指標とどのように関連しているか。

【若林委員】既存のスキームのためのガイドラインはあり、全てに適応される。BOPビジネスに対してどこまで適用するかは決めていない。事業規模が小さいため、インフラ事業のようにはし

っかりとは適用できないかもしれない。よって既存のガイドラインを前提にそこにどのくらい乗せるかが重要と考えている。

【平本委員】①社会性インパクトとビジネス面のインパクト間のリンケージはどこまで考えられているのか。社会性評価はドナーから見ると重要だが企業から見ると追加コストとなる場合も多い。社会的効果をビジネスにおける非財務指標として、どのように読み替えていくのが重要である。②出資をする際の対象は、純粋にBOPビジネスに限定しているのか、中間層向けビジネスも含んでいるのか。含めるのであれば、中間層向けビジネスにのみ提供資金が使われ、結果として社会的効果を生まないと言った事態に陥らないようにする工夫はあるのか？一般的には投資先企業経営陣のリーダーシップやガバメントに対する目利きが重要になると考えられる

【功能氏】①ARUNの対象事業はビジネスとして初期段階であるものが多いため、ビジネス基盤を作り上げることに注力しており、社会性指標の策定や評価に消極的な場合もある。社会性は企業、従業員、投資家とそれぞれの視点から評価していくことが重要と考えている。②投融資の対象には中間層向けビジネスもある。雇用やバリューチェーンの改善などを通してBOP層への裨益を狙っている。

【功能氏】①ARUNの対象事業はビジネスとして初期段階であるものが多いため、ビジネス基盤を作り上げることが社会性を有するものと理解している。社会性は企業、従業員、投資家とそれぞれの視点から評価していくことが重要である。②投融資の対象はBOP層だけではなくMOP層まで柔軟に取り入れている。途上国の起業家は社会性を広く考えており、長期的な視点で見守ることが必要である。

【寺見氏】①事業で利益が上がれば、雇用拡大や税収の増加など社会性評価も高くなり、社会性と事業実施可能性は両立すると考える。②投融資対象はBOP層以外にもターゲットとしている。また、今のBOP層を早期から生産者などで取り組むことは重要と考える。

【富野氏】①社会性指標は重要であり、JICAならではの特徴を出して欲しい。②社会性評価の運用は、最終的にはチェックリストのようなものを作成するのか。

【若林委員】①社会性評価は、JICAならではの視点を持ってやっていきたい。開発においてビジネスがどのように使えるのか、そういった視点を取り入れる予定。②最終的にはマニュアルを準備し、これまでの案件レビューや、採択審査の際に活用したい。また、このような評価フレ

ームを設けることで、企業の活動や将来的な資金調達において指針となるのではないだろうか。

【岡田委員】企業が何故、社会性評価に経営資源を割くのかと言えば、①社会性が経済性に繋がるからであり、寄付を実施する際にも、将来的なリターンを見越した戦略的な方法もある。次に②IR活動として企業の宣伝に資するから、最後が③資金調達の多様化に資するからと考えられる。社会性を追求することは、様々な意見を持った多数の投資家からの資金調達に繋がる。しかしながら、実際の社会性評価を行うにあたっては、「簡易性」と「包括性」が重要であり、かつ、実際にその指標が利用されるためには、金銭的な価値など定量的に把握することが必要である。調査では、「簡易性」と「包括性」のバランスについて是非企業よりヒアリングして欲しい。

【若林委員】JICAとして、評価フレームは網羅的、定量的なものにしつつも、企業にとっても使用することが妥当なものにしたいとも考えている。

【大野座長】経産省の森課長から、来年度の取組みとして、ファイナンスに焦点をあてたセミナー開催のご提案があった。またJICAでBOPビジネスの社会性評価やファイナンス手法に関する調査をすることなので、両者が相乗効果を生むよう努めるべき。セミナー等を通し、企業、金融、開発関係者がどのように考え方の共有を図っていくかが重要。セミナーを活用し個別企業の相談に応じていくことも必要であろう。

【守山室長】中小企業からするとお金になるという視点が不可欠であるが、黒字化するためには、3～4年は掛かると覚悟している。それをワンストップで支援することが重要。5月に予定されているBOPセミナーにて、BOPビジネスに興味のある中小企業の参加を促したい。